

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

H30.11.15修正

基本目標	1. あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①指標市内の有効求人倍率(求人数/求職者数)	0.42(平成27年4月末)	0.63(平成30年4月末)	0.5(平成31年4月末)
	②起業・創業の累計件数	9件(平成26年度)	31件(平成29年度)	30件(平成31年度)
	③新規就農者数	22人(平成26年度)	24人(平成29年度)	28人(平成31年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)							29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向													
(1) 地元企業への持続的な支援と雇用の安定化													
産業の 活性化に 向けた 支援	1、集団化が完了した企業数 ※29年度の評価から次行の指標に変更	0社	6社	0社	0社				企業立地推進課				
	1、産業拠点創出事業取組み地区数	0地区	1地区				0%	遅延	企業立地推進課	平成23年度より検討を進めてきたNECにおける「工場集団化事業」については、事業者の参画辞退表明を受け、財政負担など総合的に検討した結果、29年5月に事業を断念する決断をした。今後は、市内事業者だけでなく、市外事業者を誘致可能な用地を創出するなかで、工場集団化についても検討していく。 平成29年9月より「産業拠点検討調査」を実施し、市内において産業用地となりうる土地(4地区)の可能性を調査した。 今後は、工業系1か所、商業系1か所での産業拠点の創出を目指していく。	平成29年度に実施した「産業拠点検討調査」の結果をもとに、新たな産業拠点となる用地の創出に向け、市の方向性を平成30年度中に決定する。	・住工混在の解消 ・中小企業への資金融資・利子補給制度	1. 順調
	2、空き店舗補助制度を活用した出店数の累計	38件	57件	46件	55件	58件	105%	達成	商業観光課	補助事業により、空き店舗を解消することで空き店舗の減少に歯止めをかけることが出来たものの、本制度への申請件数が減少傾向となっていることから、効果の検証を含め、事業手法を見直していく。 天王台地区…1件(飲食) 湖北地区…2件(飲食、美容) 合計…3件	補助金の交付によって募集を行っている空き店舗は徐々に減ってきたと思われる(26年度と29年度の市内空き店舗調査では、空き店舗数は同程度、ただし、募集をかけていない空き店舗も含まれている)。今後は、企業立地推進課の行う「創業支援補助金」と対象者が一部重複しているところなど、企業立地推進課と一体となって課題を整理し、制度の見直しを行っていく。	・空き店舗活用補助金 ・あびこの名物となる商品の育成 ・我孫子市産業まつり	② ほぼ順調
	3、我孫子市ふるさと商品の品数	20品	26品	20品	21品	25品	83%	順調	商業観光課	各イベント等で「我孫子市ふるさと商品」の販売及びPRを行い、シティプロモーションに努めた。また、事業者へのふるさと商品新規登録の依頼や新たな商品開発のための助言などを行った。 【29年度の新商品】 ・うなぎさんのおやつ(有限会社 福一) ・甘酒(やまつね食品株式会社) ・甘口昆布(有限会社 安井家) ・檸檬のバーム(有限会社 彩倅)	【有識者からの意見】 商業展開や産業の活性化に向けた支援が最終目的となることから、指標は「登録数」から「販売総数」に変えた方が良いのではないかと。 【商業観光課】 新たなふるさと商品推奨品の登録をしてもらうことで、更にふるさと商品を充実させる。 ※ご意見について、アビシル以外での集計が難しく、アビシルでの販売数を実績としても、ばら売りやセット売りの集計の方法やアビシルで売っていない商品が指標から漏れてしまうといった問題から、現在の「登録数」による指標を使っていく。		3. 順調とはいえない

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
就労支援の充実	4、地域職業相談室により就職した人の割合	13.5%	15.0%	14.6%	15.9%	16.7%	213%	達成	企業立地推進課	ハローワーク松戸と同様の求人情報検索や相談員による雇用相談・職業紹介を受けられることにより、利便性が向上し、就労支援の充実が図られたため、28年度より若干就職者数は低いものの、目標は達成できた。 【就職者数】 26年度:450人、27年度:446人、28年度:455人、29年度:431人	今後も地域職業相談室の周知を図り、より多くの市民の就業を支援していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域職業相談室の運営 ・就労支援セミナーの開催 ・若者への就労支援 ・シルバー人材センターへの支援 	
	5、シルバー人材センターの会員数	618人	719人	682人	691人	679人	60%	順調	高齢者支援課	会員数は、退会者が入会申請者を上回り、やや減少したが、契約金額は、過去最高を更新した前年度と概ね同額の実績を確保しており、働く意欲と能力を持った高齢者の就業機会の場が提供されている。 ・退会者数と申請者数(H26-29) H26 申請者122人 退会者106人 H27 申請者107人 退会者80人 H28 申請者87人 退会者78人 H29 申請者82人 退会者94人	シルバー人材センターの会員が家事支援等の訪問型サービスを担うことで、更なる会員増に繋げていく。		
総合戦略の基本的方向		(2)産業の振興・創業支援と企業誘致の促進											
起業・創業の支援	6、起業・創業の累計件数	5件	30件	13件	22件	31件	104%	達成	企業立地推進課	創業塾、企業個別相談会、ビジネス交流会の開催や我孫子市創業支援補助金の運用により、市内起業家の育成、輩出に寄与できた。 【参加者数】 ＜創業塾本格コース＞ 27年度:14人 28年度:18人 29年度:42人 ＜企業個別相談会＞ 29年度:15人 ＜ビジネス交流会＞ 27年度:50人 28年度:48人 29年度:35人 ＜創業支援補助金＞ 28年度:0人 29年度:8人	【有識者からの意見】 起業することは簡単だが、継続させないとのために起業・創業の支援をしたのかわからなくなる。企業が継続するための支援も含めて検討するべきではないか。 【企業立地推進課】 創業支援制度の周知を図るとともに、創業支援事業に係る関係機関と連携し、起業・創業者の支援を充実させていく。これまで女性の起業・創業者が少ないことから、30年度は新たに女性の起業・創業者等を対象としたフォーラムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・創業相談への対応 ・シンポジウム・創業塾等の開催 ・創業支援補助金制度 ・創業・事業物件ナビの運用 	① 順調
	7、企業立地の支援制度数	1件	3件	1件	1件	1件	0%	遅延	企業立地推進課	事業用の土地や空き店舗等を探すサポートのため運営している創業・事業物件ナビサイトは、継続して運営している。 その他の支援制度については、市内企業の集団化等の施策の進捗状況から実現していない。市内に点在する工場を、NEC我孫子事業内に集約する「工場集団化事業」に取り組んでいたが、平成29年5月に断念した。	昨年度実施した「産業拠点検討調査」の結果をもとに、30年度は「我孫子市企業立地方針」を見直す。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が進出しやすい環境の整備 ・創業・事業物件ナビ 	3. 順調とはいえない

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)				
総合戦略の基本的方向		(3) 地域農業の担い手となる経営体の育成強化による農業の振興												
農業の生産性の維持・向上	8、手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積	31.4ha	39.4ha	30.5ha	29.5ha	30.1ha	-16%	遅延	農政課	手賀沼沿い農地活用計画に基づき、農地活用に取り組んだ農業者等に対して支援を行った。29年度は28年度に比べ、新たに農地保全に取り組む経営体が増えたため、農地活用面積が増加した。 また、排水対策工事を実施することで、排水不良農地の改善を図った。	今後も手賀沼沿い農地活用計画に基づき、農地の保全活用と農業者支援を推進し、我孫子市手賀沼沿い農用地等活用事業補助制度及び排水対策工事を実施していく。 30年度については、45経営体が我孫子市手賀沼沿い農用地等活用事業補助金の交付申請を行い、農地活用に取り組む予定である。また、根戸新田地区においては、排水対策工事を実施し、排水不良農地の改善を図る。	・農業資金利子補給 ・農地利用集積の促進 ・農地の保全活用	1. 順調	
	9、認定農業者の人数	36人	37人	35人	38人	40人	400%	達成	農政課	29年度は、既存の認定農業者で認定期間の満了を迎える者のうち、高齢化等を理由に認定の更新を希望しない経営体が1件あったが、新規に認定農業者となった経営体が3件あり、目標値を達成することができた。	引き続き、本市の農業の中心的担い手となる認定農業者の確保を推進するため、様々な補助制度等を周知しながら、認定農業者の支援を継続していく。	・担い手農家の育成・確保 ・新規就農支援事業		
農業の付加価値を高める取り組み	10、農産物の加工施設を有する農業者数	5経営体	8経営体	5経営体	5経営体	5経営体	0%	遅延	農政課	6次産業化を促進し、農業所得の向上や地産地消の推進を図るため、施設整備の支援に対して補助金を交付した。しかし、既設の加工施設を充実させる補助金の利用はあったものの、加工施設を新規に整備する農業者はおらず、実績は上がらなかった。	引き続き、6次産業化を促進させるため、6次産業化のメリットや補助金の活用をPRし、施設整備を支援していく。また、加工施設の整備には、設備投資に一定の自己負担が必要になることから、他の農業振興施策と合わせて所得の向上を支援していく。	・有機栽培等農業者支援事業	② ほぼ順調 3. 順調とはいえない	
	11、農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数	0種	5種	0種	1種	8種	160%	達成	農政課	29年6月に農業拠点施設がオープンし、市内農家が組織した株式会社指定管理者として運営している。夏頃からオリジナル商品となる野菜スイーツの開発に取り組み、ごぼうスコーンやカボチャ蒸しパンなど、季節の野菜を使用した付加価値の高い商品を販売し、テレビ番組や新聞等でも取り上げられた。 (ごぼうスコーン、カボチャ蒸しパン、里芋パウンドケーキ、小松菜あん包み、プロッコリービスケット、人参蒸しパン、なすマフィン、ねぎシナモンスコーン)	引き続き、既存商品の改善及び新商品開発に取り組んでいく。また、30年度は、地元の川村学園女子大学と連携し、お弁当開発に取り組んでいる。前期授業のなかで栄養学を専攻する生活文化学科の学生がレンジづくりやパッケージデザイン等を行い、秋頃の販売を目指している。	・6次産業化推進事業 ・販路開拓の支援(農業拠点施設の活用と物産展やイベント等でのPR)		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
地産地消の推進と農のにぎわいづくり	12、あびこ型「地産地消」推進協議会会員数	196人	210人	182人	173人	153人	-307%	遅延	農政課	会員の増加に向けて、援農ボランティアの募集や各種イベントでの入会のPR、パンフレットの配布等に取り組んだ。しかし、新規加入者7名を上回る27名の退会があり、昨年より20名減となった。退会の理由は、高齢により活動の継続が困難になったことなどが挙げられている。	これまでの援農ボランティアの募集や各種イベントでの入会のPR、パンフレットの配布等の取り組みの充実に加えて、SNSや他の媒体、QRコードの活用など情報へのアクセシビリティを高めていくことで、入会者の増加を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・あびこ型「地産地消」の推進 ・農業拠点施設の整備と活用 ・景観作物栽培の推進 ・農家開設型ふれあい農園事業の推進 	
	13、学校給食への地元野菜供給量 ※29年度の評価から次行の指標に変更	19,116kg	19,000 kg以上	17,557kg	16,533kg				農政課				
	13、学校給食への地元野菜を供給した回数	108回	144回	114回	119回	136回	78%	順調	農政課	月2回の「我孫子産野菜の日」に、市内小中学校19校の内13校に地元野菜を供給した。13校以外は、スポット対応で供給している。また、学期終了毎に学校給食への地元野菜供給に関係する団体が集まり、実績の確認や課題等について協議した。昨年度に比べて実績が上がった要因としては、農業拠点施設のオープンに伴い、供給農家が増加したことで、注文に対する充足率が高まったことなどが考えられる。	2学期から「我孫子産野菜の日」に供給する学校を1校追加することが決定した。また、31年度から中学校を1校追加するための協議を進めている。「我孫子産野菜の日」に供給できていない学校は、児童・生徒数が多い学校であるため、大量の注文に対応できるよう、出荷農家を確保し、供給量の増加に努めていく。		
	14、農業拠点施設の年間延べ利用者数	—	290,000人	0人	0人	303,499人	105%	達成	農政課	29年6月に農業拠点施設がオープンし、市内農家が組織した株式会社が指定管理者として運営している。目標値を達成した要因としては、直売、加工、飲食の各部門での商品を充実させるための施策やイベントの実施、外部イベントの活用、情報発信等を継続的に取り組んだ成果と考える。	引き続き、各部門での商品を充実させるための施策やイベントの実施、外部イベントの活用、情報発信等の取り組みを継続・強化していく。また、雨天時や日が短い冬場は利用者が著しく減るので、様々な工夫が必要である。30年度は、川村学園女子大学との連携による新商品開発や千葉県産業振興センターの協力により、中小企業診断士や地域資源活用アドバイザーなどの専門家の助言を受け、経営改善や新規施策の展開を図っていく。		

【基本目標1の取り組みに対する意見】

<3 我孫子市ふるさと産品の品数>

昨年度から指摘しているが、登録数のほかに販売数もKPIにあった方がよい。店舗の売り上げを出すのが難しくても、仕入れの数や出張販売数など数の推移が読める数字だけでもKPIに設定してはどうか。

<6 起業・創業の累計件数>

ビジネス交流会の参加者が減っていることを考えると、横の繋がりが減ってきていると考えられる。アプローチの仕方を変えてもよいのではないか。

<11 農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数>

お弁当や加工品などの価格帯・内容については、コンビニエンスストアやスーパーマーケットと同じゾーンで戦っても勝てない。違うゾーンで戦わないと厳しい。

<12 あびこ型「地産地消」推進協議会会員数>

会員が伸び悩む現状でありながら、活動内容は多岐にわたっているため、会員にかかる負担が増えて活動の継続が厳しくなっている。立ち上げの元々の主旨である「援農ボランティアを増やす」活動に注力してはどうか。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

基本目標	2. あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①観光による交流人口数 ※4イベント(JBF、手賀沼花火大会、産業まつり、さくらまつり)+6施設(鳥の博物館、手賀沼親水広場、アビシルベ、杉村楚人冠記念館、旧村川別荘、白樺文学館)	410,996人(平成26年度)	729,783人(平成29年度)	731,000人(平成31年度)
	②人口の社会増減数	-188人(平成26年度)	266人(平成29年度)	±0人(平成31年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向													
(1)我孫子の魅力を活かした定住の促進													
定住促進につながる取り組みの充実	15、若い世代の住宅取得補助金申請受付件数	232件	300件	496件	503件	305件	107%	達成	建築住宅課	29年度からは、対象年齢を40歳未満に引き下げ、市内東側への居住や市外からの転入に重点を置き、若い世代の住宅取得に貢献した。申請があった305件のうち、市外からの転入者が122件あり、人口流出の抑制や定住化促進に一定の効果があった。 【H26】 交付申請数 232件 (内) 15歳以下の子ども世帯 173件 市外からの転入世帯 78件 【H27】 交付申請数 496件 (内) 15歳以下の子ども世帯 363件 市外からの転入世帯 174件 【H28】 交付申請数 503件 (内) 15歳以下の子ども世帯 354件 市外からの転入世帯 195件 【H29】 交付申請数 305件 (内) 15歳以下の子ども世帯 211件 市外からの転入世帯 122件	若い世代の定住化促進に必要な事業であるが、国からの交付金が想定以上に削減されたことから、30年度は事業手法を見直し、最大20万円の補助制度として実施していく。 空き家対策やリフォーム補助金を含め、補助制度の見直しを行う。 30年度の申請件数は、6月10日時点で、81件である。		
	16、住宅リフォーム補助金活用件数	148件	200件	162件	136件	180件	62%	順調	建築住宅課	リフォーム費用を一部支援することにより、住まいの保守を側面から支援し、居住環境の安定と向上、定住促進を図った。 制度がスタートしてから7年目となり、市内に制度が浸透してきたことなどから、活用件数が増加してきたと考えられる。 【H26】 申請件数 148件 (内) 子育て世帯 32件 市外からの転入世帯 10件 【H27】 申請件数 162件 (内) 子育て世帯 36件 市外からの転入世帯 8件 【H28】 申請件数 136件 (内) 子育て世帯 36件 市外からの転入世帯 9件 【H29】 申請件数 180件 (内) 子育て世帯 42件 市外からの転入世帯 12件	近年問題になっている空き家の利活用も含め、住宅取得補助金では担いきれない部分をフォローする役割として、制度の活用を促していく。 ※「若い世代の住宅取得補助金」が40歳未満の方を対象としているのに対して、「住宅リフォーム補助金」は年齢にかかわらずに補助している。	・常磐線・成田線の利便性向上 ・若い世代の住宅取得支援 ・住宅リフォーム支援 ・空き家の活用 ・若者定住化に向けた情報発信 ・公園遊具の充実	1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	17、メディア(新聞)で取り上げられた回数	47回 (H26.10~H27.10)	100回	69回	62回	115回	増加	達成	秘書広報課	市の取り組みについて、随時、柏記者クラブへ情報提供するとともに、同記者クラブの会員を対象とした定例記者会見を月1回開き、情報提供を行った。 【有識者からの意見】 この指標は営業であり、営業には目標がある。昨年より増加すればよいというのではなく、営業訪問先数など単年度指標で行うのであれば回数設定は実施した方がよい。 【秘書広報課】 今後も、定住につながる市の取り組みや市民の取り組みなど、積極的に柏記者クラブへ情報提供する。 事業内容を踏まえ、回数を把握できる目標値として、柏記者クラブ会員の新聞11社に掲載された回数とする。目標値は、発信する情報が多く掲載回数が多かった平成29年度実績を踏まえ、100回以上を目標値とする。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)				
総合戦略の基本的方向		(2)大学・企業との連携強化												
大学・企業と連携したまちづくりの推進	18、相互連携事業の取り組み数	0件	増加を目指す	0件	0件	3件	増加	達成	企画課	<p>○川村学園女子大学との連携 ①スポーツボランティアシンポジウムの開催(4/22) ②第1期スポーツボランティア養成講座の開催(第1期5/21・6/4・6/17、第2期10/28・11/11・11/25) ③大学の「ボランティア論」履修生のボランティア受入の調整→図書館で1名の受入</p> <p>★大学・企業との連携状況 ○中央学院大学との連携 ・H20年度に締結した協定書の一部見直し(H30.3.30締結) ・従来の「相互連携研究会」を見直し、より機動性のある「相互連携会議」を設置(H30.3.30締結)</p> <p>○聖徳大学・聖徳大学短期大学部(松戸市)との連携 ・市と大学、教育委員会と大学が連携協定書を締結(H29.7.12締結)</p> <p>○市内郵便局との連携 ・H27に締結した包括連携協定に基づく協力事項10項目に、1項目(不法投棄発見時に市に情報提供する)を新たに追加した(H30.2.1締結)。</p>	<p>○各所管課において、イベント等での学生ボランティア受入や大学・企業との連携に取り組む。</p> <p>○市外大学との連携協定締結について、検討を進める。</p> <p>○中央学院大学、聖徳大学と連携会議を開催し、大学との連携について、調整を行う。また、これまで各所管課で行っていた学生ボランティア受入情報の集約を図る。</p> <p>○川村学園女子大学との連携 ・スポーツボランティア養成講座について、所管課を文化・スポーツ課に移管して、30年度も引き続き実施する。 ・大学の「ボランティア論」履修生のボランティア受入の調整を行う。</p>	大学・企業との連携事業の実施	1. 順調 2. ほぼ順調 ③ 順調とはいえない	
大学・企業と連携したスポーツ教育の振興	19、総合型地域スポーツクラブの大学生会員数	0人	増員を目指す	0人	0人	0人	増減なし	遅延	文化・スポーツ課	既存6クラブは会員の大半が高齢者であるため、大学生受け入れについては、困難である。	32年度を目途に、新規総合型地域スポーツクラブの設立を予定している中で、大学生との連携を図る。	・スポーツ振興に関する協定		
	20、総合型地域スポーツクラブの会員数	418人	800人	427人	477人	511人	24%	遅延	文化・スポーツ課	各クラブで会員増のため様々なアイデアを考えているが、現在の活動状況では、爆発的に会員増を図ることは困難である。	広報活動や現在の構成プログラムの見直しを各クラブで実施していく。	・小中学生と大学・企業の連携		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(3) 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増加											
あびこの魅力発信の拡充	21、シティセールス動画へのアクセス数	3,458回	30,000回	20,470回	25,023回	34,296回	116%	達成	秘書広報課	<p>YouTube「あびこ魅力発信チャンネル」に市の旬な情報やイベント情報、市の魅力発信の取り組みにかかる動画を掲載した。</p> <p>【その他の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地上波テレビでの首都圏PR ・手賀沼花火大会インターネット生中継番組制作 ・都内FMラジオ共同3局プロモーション ・AMラジオ番組制作・放送 ・東京シティアイ我孫子市PRビデオ放映及びパンフレット掲出 ・マスコットキャラクターぬいぐるみ製作 ・渋谷駅前交差点大型ビジョンCM放映 ・県内都内大型書店ポスター掲示 ・FMラジオ全国向け番組制作 ・シネアド事業 ・東京駅丸の内地区周辺オフィスビル内デジタルサイネージCM放映 ・テレビ放送を活用した市長による全国向け生放送及びイベントの開催 	<p>【有識者からの意見】</p> <p>今年度で実績を超えた場合、次年度は今年度を上回る指標を設定する。既に指標を達成しているのであれば、次年度は指標の数値を上げるなどの検討をする必要がある。</p> <p>また、シティプロモーション動画はほとんど観光誘致や告知状態となっているが、本来は市外の方に見ていただきたいものだと考える。市外の方がどのくらい見ているのかがきちんと分かるような形にしていかないと、回数だけでは身内で協力すればいくらでも稼げてしまう。YoutubeやSNSというデジタルを使っている以上、マーケティングにもデジタルマーケティングを導入し、どのような人がどの時間帯に見ているのかや見た方のアクションまでを図っていくべきである。</p> <p>【秘書広報課】</p> <p>今後もYouTube「あびこ魅力発信チャンネル」に市の旬な情報やイベント情報、市の魅力発信に関する動画を掲載する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の拡大に向けた情報発信 ・我孫子インフォメーションセンターの運営 	<p>1. 順調</p> <p>② ほぼ順調</p> <p>3. 順調とはいえない</p>
地域資源を活かしたにぎわいの創出	22、手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数(手賀沼親水広場・農業拠点施設)	132,000人	420,000人	85,494人	24,498人	434,112人	105%	達成	手賀沼課	<p>29年6月に「水の館」がリニューアルオープンし、従来のプラネタリウム上映、水環境保全啓発施設としての役割に加え、農業拠点施設として農産物直売所とレストランが併設された。</p> <p>さらに、3月に多目的広場駐車場が整備されたことで利便性が向上し、多くの方々にご来場いただけるようになった。</p>	<p>29年度から実施設計を行っている手賀沼親水広場のじゃぶじゃぶ池を、お子さんが安心して遊べるよう改修工事を行えるよう、準備を進めている。</p> <p>また、より多くの市民や観光客が手賀沼の美しい水辺景観を眺めながら水に親しめる施設となるよう、事業を展開していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・手賀沼を核としたアクティビティの充実 ・大型イベントの実施 ・歴史・文化財・社会教育施設の活用 ・にぎわいを創出するための集客施設の整備 	
<p>【基本目標2の取り組みに対する意見】</p> <p><15 若い世代の住宅取得補助金申請受付件数、16 住宅リフォーム補助金活用件数> これらの補助金は、シティプロモーションでどんどん発信すべき。引っ越し人は、家の補助や子どもの医療費補助についてよく考えている。</p> <p><21 シティセールス動画へのアクセス数> 一つの番組が評判で3万回転したというのと、千の番組が30回転したのでは意味が違って来る。本来は、誰が見ているのかを把握すべき。アクセス数だけ稼げばいいのなら、庁内で呼びかければそれで済んでしまう。できれば、3万回転する番組を一つつくる目標のほうが良い。</p> <p><22 手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数> 館内の来場者はカウントできるが、手賀沼にウォーキングやサイクリングに来ている人はカウントできない。そういう人向けに館内に寄ってくれる仕掛けづくりができるとよい。</p>													

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

基本目標	3. あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①合計特殊出生率	1.21(平成26年度)	1.26(平成28年度)	1.37(平成30年度)
	②18～49歳までの「子育て支援」施策に対する市民満足度 ※市民アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合(各年代の平均値)	52.6%(平成27年度)	— (アンケート未実施)	増加を目指す(平成31年度)
	③18～49歳までの「学校教育・幼児教育の充実」施策に対する市民満足度 ※市民アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合(各年代の平均値)	48.0%(平成27年度)	— (アンケート未実施)	増加を目指す(平成31年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)							29年度実績値に基づく事業評価		30年度事業の今後について(改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値(26年度)	目標値(31年度)	実績値(27年度)	実績値(28年度)	実績値(29年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価(実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向		(1)結婚・妊娠・出産・子育てまでの継続的支援											
出会いから結婚を実現させるための協力支援	23. 婚活イベント・講座の開催回数	3回	6回	9回	12回	10回	233%	達成	子ども支援課	13回イベントを企画したうち、3回が参加者不足で中止となった。しかし、開催したイベントは好評なものが多かった。 ・5月: BBQ婚活ではすでに1組の成婚が決定。 ・9月: 映画「トリガール！」のロケ地にちなんだイベントが新聞に掲載され、近隣市からの参加者も多く、手賀沼をはじめとする我孫子の魅力発信にもつながった。 ・2月: 市内在住を希望する方向けのイベントは、庁内の市民意識調査(27年度実施)や転入・転出者アンケート(25年度実施)等の結果を踏まえて企画した。男女とも定員を上回る応募があった。	【有識者からの意見】 費用をかけて実施しているが、我孫子市への効果を考えると、どうなのか。回数を増やすだけでなく、内容の見直しが必要では。 【子ども支援課】 29年度末に利用者アンケートを実施した。30年度も実施予定であり、アンケート結果を踏まえた改善を行っていく。 イベントを企画しても参加者が集まらず中止となることもあり、課題となっていたため、30年度はイベント目標回数を10回とした。内容についても、アンケート結果やこれまでの実績を踏まえ、参加者が集まりやすい内容としていく。	・婚活支援事業の拡大・充実	① 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	24. 婚活事業による年間婚姻数(成婚数)	4組	6組	7組	10組	11組	350%	達成	子ども支援課	けやきプラザ11階(市の所管スペースうなぎさん家)において、月8回(木曜日、第1・3土曜日、第2・4日曜日)我孫子市結婚相談所を開設した。社会福祉協議会職員2名、コンシェルジュ2名、相談員8名がローテーションを組み、結婚に関する相談を中心に、見合い、講習会、イベント開催等を複合的に行った。一人一人に向き合った丁寧な対応やフォローアップ等の後押しにより活発な婚活が行われ、前年度を上回る婚姻数となった。 成婚11組のうち4組が市内居住である。 【過去3年間の実績】 (会員数) ・H27: 329人 ・H28: 351人 ・H29: 361人 (相談・見合い件数) ・H27: 526件 ・H28: 590件 ・H29: 612件	利用者アンケートでは、市外会員のうち、「結婚後に我孫子に住みたい」と回答した割合が約55%と半数以上の方が我孫子に住みたい意識を持っていることが分かった。今後も社会福祉協議会と連携し、丁寧な婚活支援と共に、婚活の段階から市の子育て支援や市の魅力の情報提供を積極的に行い、市外から市内への移住を推進していく。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
安心して妊娠・出産・子育てできるための環境づくり	25、特定不妊治療助成件数	124件	160件	166件	114件	108件	-44%	遅延	健康づくり支援課	千葉県特定不妊治療費助成事業の上乗せ事業であり、25年度までは5年間で10回までの助成が受けられたが、制度改正により、26年度から年齢・助成回数制限が設けられ(一部猶予期間あり)、28年度からは、43歳以上が対象外となり、本市の申請件数も年々減少している。	引き続き、医療機関等でリーフレットを配布する等事業の周知を行い、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図っていく。 H30年4月～6月までの申請件数:19件		
	26、産後ケア事業利用者数	27人	80人	80人	81人	117人	170%	達成	健康づくり支援課	27年度から産後ケア事業を導入し、「産後ショートステイ」、「産後デイケア」、「ママヘルプサービス」を実施した。 【29年度実績】 産後ショートステイ 47人 産後デイケア 32人 ママヘルプサービス 38人 ※メンタルチェック含む産婦健診(産後2週間・1か月)費用の一部助成を29年度にスタート。 29年度受診者数:(実)644件、(延)1,044件	引き続き、保護者が安心して子育てを行い、子どもが健やかに育つよう、産後の体調不良等で育児や家事ができない産婦を支援していく。 【H30年4月～6月実績】 産後ショートステイ 6人 産後デイケア 5人 ママヘルプサービス 8人	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター ・しあわせママパパ学級 ・不妊治療費の助成 ・産後ケア事業 ・未熟児療育医療 ・ひとり親家庭の支援 ・子ども医療費の助成 	
	27、乳幼児全戸訪問の訪問率	78.8%	85.0%	90.2%	92.8%	91.5%	205%	達成	健康づくり支援課	新生児訪問希望者には全件訪問指導をできるよう、訪問指導員を確保し、育児不安の強い方等には、必要時複数回の訪問を行い、不安の軽減を図り、乳児の健やかな成長を支援することができた。 出生通知書を活用し、早期に電話等により訪問希望を確認、出生通知書の未提出者に対しては電話等により事業周知を図ったことにより、訪問率が向上した。 ●訪問対象者数 H26:867人、H27:881人、H28:800人、H29:781人 ●訪問者数 H26:683人、H27:795人、H28:800人、H29:715人	引き続き、母子の健康増進のため、専門職が訪問し、必要な保健指導を行うことにより、母子保健に関する知識の普及を図るとともに育児不安の軽減を図っていく。 30年4月～5月までの件数:106件		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
母子保健・予防接種の充実	28、母子健康手帳の妊娠早期(妊娠周期11週まで)交付率	88.1%	90.0%	91.0%	89.2%	91.8%	195%	達成	健康づくり支援課	母子健康手帳を活用して、母子の一貫した健康管理と健康の維持・増進を図るため、妊娠早期(妊娠11週以内)の交付と活用を推進している。年間出生数の減少に伴い、母子健康手帳の交付数も減少しているが、母子健康手帳に妊婦健診の受診票が14回分つづられており、特に1回目の健診の助成額が高額であるため、医師からも早く母子健康手帳を受け取るよう引き続き推奨していく。 ●母子健康手帳交付者数 H26:886人、H27:888人、H28:770人、H29:784人 ●妊娠11週未満交付者数 H26:781人、H27:808人、H28:687人、H29:720人	引き続き、母体の変化や児の成長が著しい妊娠・出産・育児期に、母子健康手帳を活用した母子の一貫した健康管理を行い、安全な出産と乳児の健やかな成長を図っていく。 30年4月～5月までの交付件数:143件		
	29、小児インフルエンザワクチンの予防接種を行った子どもの割合 ※29年度の評価から次行の指標に変更	52%	増加を目指す	50.1%	49.5%				健康づくり支援課				
	29、市独自の予防接種を行った子どもの割合	H26は、インフルの 54.7%	増加を目指す	H27～インフル・ロ 54.6%	53.6%	51.4%	減少	遅延	健康づくり支援課	該当児への通知、広報掲載等継続して実施した。29年度は、インフルエンザワクチンの供給が不足したため、実施期間を延長したが、接種者数が減少し、接種率が低下した。 ●小児インフルエンザ:(26年度開始) ・対象児童数 H26:13,580人、H27:12,825人、H28:12,545人、H29:12,167人 ・接種者実人数H26:7,433人、H27:6,734人、H28:6,528人、H29:5,970人 ●ロタウイルス:(27年度開始) ・対象者数 H27:857人、H28:868人、H29:756人 ・接種者実人数:H27:741人、H28:668人、H29:678人 接種率は以下の計算式で算出しています。 (小児インフルエンザ予防接種を1回以上接種した実人数+ロタウイルス予防接種を1回以上接種した実人数)÷(小児インフルエンザ予防接種対象者数+ロタウイルス予防接種対象者数)×100	引き続き、予防接種を受けた児の保護者に対し、予防接種費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、流行時の発病予防・重症化予防、及び集団感染の予防を図っていく。 30年4月～5月接種者数 ロタウイルス:221人 ※インフルエンザは接種時期ではないため実施なし	・母子健康保険手帳の交付 ・新生児・妊産婦訪問指導事業(全戸訪問含む) ・子どもの予防接種費用の助成 ・保育園・幼稚園でのフッ素洗口事業	
	30、フッ素洗口実施者数(希望者数)幼児の件数に限定(学校含まず)	343人	500人	424人	456人	423人	51%	遅延	健康づくり支援課	市内保育園・幼稚園・こども園で事業の実施を希望する園に在籍し、保護者が実施を希望する4～5歳児に対し、フッ化ナトリウムを使用し週5回法で実施する。 ●実施状況 公立保育園3園、私立保育園9園、私立幼稚園1園、認定こども園4園の計17園で実施。 ※園に在籍する園児数やクラス数の減少等により実施人数には差がでています。	【有識者からの意見】 なぜ、幼稚園での実施数が少ないのか。虫歯予防にはとても良い事業だが、幼稚園では「仕事が多忙である」「園の職員の実施体制が取りにくい」といった理由で実施していない園が多く、「子どものために」というところから逸れている。 【健康づくり支援課】 フッ素洗口は、歯と口腔の健康を維持していくうえで非常に効果的であるため、今後も継続して実施する。この事業は定期的かつ継続的に行うこと、また実施園や保護者の理解を得て実施することが不可欠であるため、実施方法等は園と検討しながら実施している。また、未実施園には定期的に情報発信を行い、実施を推奨していく。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(2)子育て世帯への支援の充実											
子育て支援策の充実	31、子ども総合相談全相談件数のうち終了した割合	66.6%	71.8%	77.8%	75.0%	65.4%	-23%	遅延	子ども相談課	新規の相談受付件数は、28年度551件から29年度485件と減少しています。一方、受付後に継続的な支援を要する件数は28年度100件に対して29年度が136件と増加しています。これは相談内容の複雑化、深刻化を示しています。相談窓口の周知、ネットワークによる効果的な支援を実施するために、関係機関との連携推進を積極的に図りました。	子どもに関するあらゆる相談窓口として、虐待、育児・しつけ、不登校、非行、いじめなど多様な相談に対応し、子育てに関する不安を解消するとともに、必要に応じて適切な専門機関につなげます。継続的な助言・指導が必要と判断した場合は、計画的に面談・訪問を行います。		
	32、一時預かり利用者数 ※29年度の評価から次行の指標に変更	2,832人	5,500人	3,691人	2,527人				保育課				
	32、一時預かり保育利用希望者の利用率		100%		100%	100%	100%	達成	保育課	29年8月から私立1園が加わり市内8ヶ所(市立①私立⑦)で一日と半日単位の一時的預かりを実施している。一時預かり保育利用希望者はいずれかの園を利用することができており、100%の利用率を維持することができた。28年度から29年度の利用人数は横ばいとなっている。○天王台なほ保育園 H29年8月21日から開始 ○利用児童数 H26:2,832人、H27:3,691人、H28:2,527人、H29:2,529人	今後も引き続き、一時預かり保育利用希望者の利用率100%を維持していく。 ホームページ上で各園の利用状況を公開し、一時預かり連絡会議の中で更に利用しやすい仕組みを検討していく。また子育て世帯への情報提供に努める。 ○一時預かり連絡会議:5月30日実施	・子ども総合相談の推進 ・一時預かり事業 ・子育て支援拠点事業 ・ファミリーサポートセンター事業の推進 ・enjoy パパ応援プロジェクト	1. 順調
	33、ファミリーサポートセンター事業の提供・両方(提供と利用)会員数	203人	215人	217人	232人	236人	275%	達成	保育課	共働き家庭を中心に利用会員が増加している。「利用会員のこどもの年齢を18歳までに拡大」「近隣市町からの会員受け入れ」「障害児の援助活動の推進」「病児病後児の援助活動」「厚生労働省が奨励する9項目24時間以上を満たす提供会員向け講習会の開催」にも取り組み、より利用しやすく安全に活動できる環境の整備を行った。(利用会員)H28:466人 → H29:472人(提供会員)H28:221人 → H29:228人(両方会員)H28:11人 → H29:8人	引き続き、広報やポスター、ホームページ等による募集や会員募集の説明会を積極的に行う。また、親子交流サロン等、会員や地域の親子の交流を図る取り組みを行う。 ○提供会員講習会 5月15・16・17・18・19・21・22日実施 ○普通救命講習Ⅲ 5月22日実施 ○親子交流サロン 4月14日(土)実施 ○親子バス遠足 6月16日(土)実施予定	・子育てサポーターの養成と地域活動の推進 ・子育て交流フリーマーケット ・のびのび親子学級 ・子ども虐待防止・援助活動の推進 ・子育て支援に関する情報発信	② ほぼ順調
	34、父親対象のイベント参加人数 ※29年度の評価から次行の指標に変更	972人	1,000人	1,367人	1,059人				保育課				
	34、父親対象のイベント開催数	68回	70回	77回	74回	67回	-50%	遅延	保育課	公共施設で年4回、子育て支援施設でイベントを開催。(にこにこ広場12回、すくすく広場37回、わくわく広場11回、すこやか広場3回)各子育て支援施設で、父子での参加の集いが定着し、行事以外でも父親が広場を利用するようになってきている。情報誌を年2回発行し、イベント等に参加する機会のない父親にも情報の提供を行った。	引き続き、参加者の声を聞きながらイベント等を実施し、父親と子どもが一緒に過ごす機会を提供していく。 (イベント) ・フットサル教室…5月26日実施 ・かけっこ教室…9月1日実施予定 ・ラグビー教室…10月28日実施予定 ・料理教室…2月9日実施予定 (情報誌) 父親向け情報誌「あびこでパパを楽しもう」夏号を6月末発行予定。小冊子「パパのタネ」を「わくわく・すくすく」と統合し、父親を含めた家庭への子育て支援ガイドブックとして10月配布予定。		3. 順調とはいえない

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
仕事と子育ての両立支援	35、保育園への入園を希望する児童の入園率	100%	100%を維持	100%	100%	100%	100%維持できている	達成	保育課	公立4園、私立16園、認定こども園1園、小規模保育事業所3園に加え、新たに天王台地区に私立保育園2園が開園し、100%の入園率を維持することができた。 【29年4月:新規開園】 ・天王台ななほ保育園 ・ミルキーホーム天王台園 【新規入園希望数】 H26:570人、H27:733人、H28:731人、H29:684人	今後も引き続き、入園希望者の入園率100%を維持していく。 30年度は5園が認定こども園へ移行【30年4月:幼保連携型認定こども園へ移行】 ・柏鳳保育園 ・恵愛保育園(恵愛こども園) 【30年4月:幼稚園型認定こども園へ移行】 ・ひかり幼稚園 ・つくしの幼稚園 ・湖北台幼稚園 【H30.4公立保育園の民間移管】 公立保育園根戸保育園が私立保育園根戸保育園となった。 31年度は、わだ幼稚園と認定こども園への移行を協議中。		
	36、学童保育室とあびっ子クラブとの一体的な運営を実施している小学校の数	7校	13校	10校	12校	12校	83%	順調	子ども支援課	学童保育室と一体的な運営を実施し、放課後、子どもたちが安心・安全に過ごすことのできる環境を整備し、地域の方の協力を得て、異年齢間の交流や様々な体験を通して子どもを育てることができた。	30年9月に布佐小学校へのあびっ子クラブ開設を目指す。これにより、市内全小学校(13校)にあびっ子クラブの設置が完了。 5月:保護者へのアンケート調査(設置に向けたPR) 6月:利用申請受付 7月:利用許可書発送、教室の内装工事	・保育環境の整備 ・子どもの居場所づくり	
	37、小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園等の数	0園	3園	1園	1園	3園	100%	達成	子ども支援課	定員を超えている学童保育室の緩和措置として、私立幼稚園を対象としてスタートした事業であるが、29年度より、市内私立保育園を新たに対象として加え、事業を展開した。 29年度は、3園において、小学生の一時預かりを実施している(私立幼稚園2園、私立保育園1園)が、「我孫子市学童預かり保育事業補助金」を活用したのは、私立保育園1園のみであった。 ※KPIを「私立幼稚園」のみとしていたが、「私立保育園等でも実施しているため、「私立幼稚園等」に修正する。	【有識者からの意見】 保育という観点から考えれば、本来は、保育園での実施が望ましい。人口減少が進んでいく中、これまで整備を進めてきた保育園も、いずれは定員割れが予想されるため、今後は、保育園の活用を図るべきである。 【子ども支援課】 学童保育は、子どもの健全な遊び及び生活を通して、成長に合わせた育成支援を行っていくため、本来学校施設等を積極的に利用していくことが望ましいが、学童保育室の利用児童の需要拡大に対し、実施園を増やしていくよう、幼稚園等に協力を求めていく。 また、市内認定こども園を新たに実施対象園として拡大する予定。	・私立幼稚園における預かり保育の拡充 ・学童保育室の運営 ・病児・病後児保育事業 ・休日保育事業 ・利用者支援事業(保育コンシェルジュ) ・産休・育休予約事業 ・障害児保育	
	38、病児・病後児保育の年間延べ利用人数	340人	370人	204人	266人	264人	-253%	遅延	保育課	○平和台病院 H28 53人 → H29 31人 ○名戸ヶ谷病院 H28 213人 → H29 233人 違う種類の感染症により隔離室が埋まってしまったことによりお断りしたケースや病状が回復したり、親族等に預けることができたことなどによる直前キャンセルも多数あった。 より多くの方が利用しやすいよう、予約方法の一部見直しを行った。(連続予約可能日数を7→3日間に変更、キャンセル連絡遅れのペナルティを創設) 各施設とも、年2回の協議を行うほか、毎月、利用状況や保育士体制の確認を行った。 ○3月1日号の広報に両施設の「保育士募集」記事を掲載	【有識者からの意見】 実施病院と市との情報共有が遅い。もっと早い情報共有を行い、事業が滞らないようにするべきである。 【保育課】 今後も引き続き、利用状況や保育士体制の確認を毎月行い、課題の共有に努める。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(3) 安心して学べる教育環境づくり											
療育・ 教育支援 の充実と 支援体制 の強化	39、こども発達センターが行う 支援が必要な子どもに対する支 援件数(実人数)	786人	820人	808人	860人	815人	85%	順調	子ども相談課 (こども発達セン ター)	保健センターや保育園・幼稚園・民間事業所等と 連携し、発達に支援が必要な子どもの早期発 見・早期支援に取り組んでいる。出生数の減少 により、昨年度より支援件数が減少しているが、 出生数に対する発達センター支援割合は昨年度 と同様15%となっている。	全国的な少子化にも関わらず、特別な支援が 必要な子どもが増えている。我孫子市におい ても、特別な支援が必要な子どもの更なる増加が 予測されるため、引き続き、子どもとその家庭状 況に応じた支援を提供していく。 また、地域支援として、保育園・幼稚園・認定こ ども園・民間事業所等と連携強化を図り、地域支 援体制を確立する。	・発達に支援が必要な子どもと保 護者に対する支援 ・教育相談・発達相談事業 ・適応指導教室「ヤング手賀沼」の 運営 ・長欠対策事業	1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	40、子どもの発達に関する相談 予約から初回面接までの日数	—	30日	46日	27日	32日	94%	順調	子ども相談課 (こども発達セン ター)	ケースワーカーが2人体制で対応しているが、保 護者や子どもの体調不良等による日程変更の ため、30日を超えてしまったケースがあった。 相談予約から初回面接までの日数 4月～11月 平均26日 30日を超えた数120件中32件 12月～3月 平均48日 30日を超えた数49件中41件	発達に支援が必要な子どもとその家族を早期に 支援できるように、今年度も30日以内での初回 面接を目標に継続していく。		
	41、児童・生徒に対する個別の 指導計画の作成率	99%	98%	96%	97%	98%	100%	達成	教育研究所	我孫子市においては、特別支援学級が増加して いる(支援級H28:63クラス364人→H29:69 クラス398人)のと合わせ、通常学級において指 導計画を作成したほうが良いと思われる児童生 徒数も増加傾向が続いている。卒業と入学で入 替りがあり、毎年新たに作成する必要があるた め、各学校には作成についてのアドバイスを続 けている。 【指導計画作成数】(分母は、作成が必要な人 数) 26年度:575人/582人 27年度:647人/672人 28年度:703人/726人 29年度:730人/742人	特別支援教育推進の観点から、指導計画作成 とそれに基づいた指導は不可欠である。今後も その必要性について保護者等の理解を得ると もに、作成率100%を目指して取り組んでいく。 子どもの状況は日々変化しているため、年度 の途中であっても新たに作成したり、作成を終了 したりする子どもも少なくない。そのような状況に 対応できるよう指導していく。 30年度は、特別支援教育コーディネーター研 修会において様式の改善を進めてほか、各校の 進行状況について調査し、アドバイスを行う。		
	42、不登校の出現率(小中学校 の合計)	1.6%	1.2%	1.6%	1.6%	1.8%	-50.0%	遅延	教育研究所	市内小中学校全校に心の教室相談員を配置し、 教育研究所アドバイザーとともに児童生徒、保 護者、教職員からの相談に着実に対応してき た。しかし、一人一人の不登校の原因が多岐に わたるうえ、家庭の協力が得られないケースなど も多く、出現率の低下にはつながらなかった。 小学校 H28:0.6 → H29:0.73 中学校 H28:3.75 → H29:4.06 【不登校者数(小中学生の合計)】 26年度:166人/10,346人 27年度:158人/10,181人 28年度:163人/9,994人 29年度:180人/9,813人	市内小中学校、心の教室相談員、教育研究所 アドバイザーが連携しながら、児童生徒や保護 者の相談に着実に対応していく。また適応指導 教室「ヤング手賀沼」との連携も図りながら、不 登校の解消に努めていく。 不登校児童生徒について、毎月調査を行い、 その結果を受け学校へのアドバイスを続けている。 家庭的に課題のある児童生徒についてはこ ども相談課等とも連携をとりあいケース会議を 実施し、サポート体制をとるようにしている。 30年度は、研究所ケースワーカーによる家庭 訪問支援を実施したり、関係機関とのケース会 議に積極的につなげたりして、不登校児童生徒 の学校復帰へつなげていきたい。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
魅力と特色ある学校づくりの推進	43、小中一貫共通カリキュラムの実施率	0%	100%	33%	40%	58%	58%	遅延	指導課	・28～31年度の4年間で計画的に、中学校区ごとカリキュラムを教育課程に位置づけて実施する計画に基づき、実施した。 ＜我孫子中学校区＞ふるさと、キャリア ＜湖北中学校区＞道徳、キャリア ＜布佐中学校区＞道徳、キャリア、ふるさと、ICT ＜湖北台中学校区＞キャリア、ふるさと ＜久寺家中学校区＞道徳、キャリア ＜白山中学校区＞道徳、キャリア ・我孫子中学校区に、タブレット端末を配置し、ICT教育の強化を図った。	・28年度～31年度の4年間で計画的に、各中学校区ごとカリキュラムを教育課程に位置づけて実施していく。 ・30年度の3学期に、我孫子中学校区にタブレット端末とICT支援員を配置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進 ・幼保小の連携 ・学級経営の支援 ・我孫子産米及び我孫子産野菜の学校給食への導入 ・フッ素洗口事業 	
	44、中学校区での小中交流行事の延べ実施回数	24回	28回	47回	35回	42回	450%	達成	指導課	・市内6中学校区全てにおいて、積極的な小中交流行事の実施を継続した。 我孫子中区:1回、湖北中区:3回、布佐中区:23回、湖北台中区:4回、久寺家中区:5回、白山中区:6回	・小中一貫カリキュラム実施計画に基づき、小学校及び中学校において授業を展開し、中学校区の職員が校種の違いを越えてお互いの授業に参観し合うことで、小中の滑らかな接続を目指していく。 ・中学校区において、話し合いの場を設けて、目指す15歳の姿を共有し、年度末には、各中学校区のグランドデザインを完成させる。		
	45、我孫子産米・野菜が給食で使用されていることを知っている児童・生徒の割合	81%	90%	86%	87.5%	87.6%	73%	順調	学校教育課	学校給食に我孫子産の米と野菜が使われていることを献立表、給食便り、毎日各学級に配るメモ、給食時間の放送等で継続的に情報発信するほか、栄養士が給食時間に各学級で食指導の取り組みを行っている成果が出ていると考える。 【知っている児童生徒数】 26年度:小学生計6,847人中⇒5,389人(米)・5,790人(野菜)、中学生計3,115人中⇒2,306人(米)・2,574人(野菜) 27年度:小学生計6,640人中⇒5,708人(米)・5,803人(野菜)、中学生計3,127人中⇒2,563人(米)・2,792人(野菜) 28年度:小学生計6,566人中⇒5,648人(米)・5,586人(野菜)、中学生計3,102人中⇒2,812人(米)・2,876人(野菜) 29年度:小学生計6,338人中⇒5,303人(米)・5,398人(野菜)、中学生計2,972人中⇒2,782人(米)・2,819人(野菜)	引き続き、各学校の栄養士が中心となり、児童生徒に対して様々な取り組みを行い、地域に根ざした食育の推進につなげていく。 30年度も献立表や給食便りでの情報発信、給食時間の教室巡回等により啓発に努めている。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
地域で子どもを支える体制の充実	46、子ども向け自然体験・生活体験事業の数	9件	9件	9件	9件	9件	100%	達成	子ども支援課 鳥の博物館 手賀沼課	<p>【子ども支援課】</p> <p>①「手賀の丘ふれあい宿泊通学」は市内13校の小学5.6年生を対象に年3回行っており、27年度から川村学園女子大学の心理学科教授の協力をもとに、事前と事後の子ども達への影響や変化をアンケート方式で目に見える形で実施している。</p> <p>②「青少年キャンプ」と③「綱引き大会」は毎年恒例となり参加者も多く我孫子市青少年相談員連絡協議会と市の共催で実施している。</p> <p>④「げんきフェスタ」や⑤「子どもまつり」も市民団体との共催事業で市民に浸透してきており、毎年盛況となっている。</p> <p>【鳥の博物館】</p> <p>⑥「てがたん」毎月第2土曜日、年10回開催(4、5月は雨天のため中止)参加者は250人</p> <p>⑦「フロアスタッフイベント」は4講座12回開催「飛べ！鳥の紙ひこうき」参加者30人 「鳥風教室」参加者17人 「和紙で鳥の羽を作ろう」参加者172人 「夏の遊びと研究大集合2017」参加者394人</p> <p>【手賀沼課】</p> <p>⑧谷津ミュージアム事業の小学校田んぼ作業(西小4回)</p> <p>⑨環境学習…(夏休み)紙粘土工作、プランクtonネット、船上学習、カヌー体験、(夏休み以外)バードフィーダー工作、紙飛行機工作と飛行大会</p>	<p>【子ども支援課】</p> <p>①については、30年度から事業名を「手賀の丘フレンドシップツアー」に変更し、宿泊数(2泊→1泊)など内容を見直して実施する。</p> <p>③については、学校及び教育委員会との協議の結果、29年度をもって事業を終了することとなった。</p> <p>②、④、⑤については、青少年相談員連絡協議会や市民団体等と連携して、引き続き実施していく。</p> <p>【鳥の博物館】</p> <p>今まで同様、子どもも親も参加できるイベントを展開していく。</p> <p>【手賀沼課】</p> <p>⑧谷津ミュージアム事業の小学生(西小)の水田管理事業を継続して実施していく。</p> <p>⑨夏休みの環境学習の継続および夏休み期間以外にも環境学習を実施していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくり ・げんきフェスタ ・あびこ子どもまつり ・子ども向け情報誌の発行とホームページの運営 ・手賀の丘ふれあい宿泊通学 ・学校支援ボランティア事業の充実 	
	47、学校への支援ボランティアに参加した延べ人数	43,457人	44,000人	46,940人	42,899人	42,062人	-257%	遅延	指導課	<p>登下校の見守りや環境整備、行事支援、学習支援などの活動は、どの学校にも定着し学校は助けられている。反面、ボランティアの参加者に広がりが見られず、特に、地域の方の参加が減少傾向にある。</p>	<p>・学校全体として、支援ボランティア活動に取り組む体制にする。そのために支援ボランティア活動の目的、取り組み方、支援ニーズを見直し、地域との連携を積極的に進める。</p> <p>・中学校区を単位としたコーディネーター活動が広がりをみせている。人材の発掘や確保、情報提供など活動の工夫をはかっていく。</p> <p>・学校からの支援ニーズが高い学習支援については、大学・高校と連携を強めていく。</p>		

【基本目標3の取り組みに際する意見】

<23 婚活イベント・講座の開催回数>

昨年度の会議でも「回数を増やすだけでなく、内容の見直しが必要」という意見が出ているが、アンケート結果をよく精査し、具体的にどう改善していくのかを十分検討したうえで、当初予算につなげていくことが必要である。

<24 婚活事業による年間婚姻数(成婚数)>

イベント等を開催しても、市内居住にあまり結びついておらず、今後、そうならないための工夫を凝らしていく必要がある。

<31 子ども総合相談全相談件数のうち終了した割合>

複雑な要因により、終了できない案件が多いことも理解はできる。しかし、42不登校の出現率同様、根幹となる子どもへの対応をしっかりとってはいけいない。

<30 フッ素洗口実施者数(小学校除く)>

昨年度と同様に幼稚園の実施園数をいかに増やすかが課題である。

<38 病児・病後児保育の年間延べ人数>

毎年遅延しており、課題がある。あり方や体制も含め、見直しが必要な時期にきているのではないか。

<42 不登校の出現率>出現率の達成率が上がらない。子どもに対する事業に取り組んでいるが、根幹となる子どもへの対応をしっかりとってはいけいないのではないか。

<47 学校支援ボランティアに参加した延べ人数>基準年度の43,457人よりも減少している。原因と今後の展開方法を検討。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

基本目標	4. あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり			
		【基準値】	【現況値】	【目標値】
数値目標	①市民の平均要介護期間(平均寿命と健康寿命の差)	男:2.6歳、女:5.8歳(平成24年度)	男:3.1歳、女:6.6歳(平成27年度)	要介護期間を短くする(平成31年度)
	②「地域で支え合う福祉の充実」施策に対する市民満足度 ※市民アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合	38.5%(平成27年度)	— (アンケート未実施)	増加を目指す(平成31年度)
	③我孫子に住み続けたい人の割合(全世代) ※市民アンケートで「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と回答した人の割合	81.6%(平成27年度)	— (アンケート未実施)	82.5%(平成31年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度事業の今後について(改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値(26年度)	目標値(31年度)	実績値(27年度)	実績値(28年度)	実績値(29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価(実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(1)健康づくりの推進											
自主的な健康づくりへの支援と健やかな生活を送るためのスポーツの振興	48、自らの健康に気をつけている人の割合(訪問や検診、健康教育、健康相談におけるアンケート調査)	92%	95%	95%	96%	96%	127%	達成	健康づくり支援課	「第2次心も身体も健康プラン」に基づき、自主的な健康づくりを支援する事業を以下のとおり実施した。 ・40～50歳代を対象に啓発リーフレットを作成し、小学校等を通じて配布した。 ・野菜摂取に関するランチョンマットを作成し、米舞亭や他の飲食店に配布した。 ・保健センターだよりと食育だよりの配布、メール配信、ホームページにより健康に関する情報の発信を行った。 ・訪問や健診等では各対象者に合わせた資料を用い、健康づくりの啓発を行った。 ・体験型事業として「健康フェア」、「手賀沼ふれあいウォーク」を実施し、健康づくりに対する理解や意識の向上に努めた。 ・各事業で健康に関するアンケートを行い、約6,500人が自らまたは子どもの健康に気を付けていると回答した。	引き続き、「第2次心も身体も健康プラン」に基づく事業を実施していく。さらに、事業ごとのアンケートのほか、30年度は5年ごとに実施する「健康に関するアンケート」を行い、市民のニーズや状況を把握したうえで、事業を推進していく。 9月に健康づくり推進協議会を開催し、進捗確認を行うとともに、今後の取り組みについて協議していく。	・健康づくり推進委員活動等の充実 ・健康フェア ・健康寿命延伸の取り組み ・健康スポーツ普及事業 ・スポーツ振興事業 ・小学校プール開放事業 ・8020運動普及啓発活動 ・手賀沼ふれあいウォーク	1. 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	49、スポーツ大会の参加者数(市民体育大会・市民体づくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室) ※29年度の評価から次行の指標に変更(手賀沼ふれあいウォークとタートリンピックを追加)	19,524人	20,000人	23,415人	19,316人				文化・スポーツ課				
	49、スポーツ大会の参加者数(市民体育大会・市民体づくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室・手賀沼ふれあいウォーク・タートリンピック)	21,023人	21,500人	25,261人	20,167人	15,096人	-1243%	遅延	文化・スポーツ課	・我孫子市体育協会委託事業 「市民体育大会」4,102人 「チャレンジスポーツフェスタ」2,125人 「新春マラソン大会」1,721人 教育委員会主催 「スポーツテスト」98人 「ボールゲームフェスタ」178人 健康づくり支援課 「手賀沼ふれあいウォーク」295人 高齢者支援課 「タートリンピック」565人 ・柏市との共催事業 「手賀沼エコマラソン」6,012人 屋外のイベントが多いため天候不順により参加者数が大幅に減となった物があったが、概ね順調に実施されていると考える。	様々なスポーツイベントを通して市民の健康寿命延伸に努める。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)				
地域包括ケア・介護予防の推進	50、高齢者在宅生活支援事業等利用者数(介護保険外在宅サービス、寝具乾燥・消毒サービス、徘徊探知システム、日常生活用具給付、緊急通報システム、軽度生活援助、配食サービス、高齢者移送サービス)	1,090人	1,250人	1,076人	1,057人	1,046人	-28%	遅延	高齢者支援課	介護保険サービスの利用によりニーズが充足され、市が独自で行っている支援事業の利用者は、前年度とほぼ同数であった。高齢者移送サービスの利用は年々増加する一方で、配食サービスの利用は減少傾向にある。介護保険サービスが充実してきており、そちらのサービスへの利用を促している。	今後も事業の内容を必要に応じて見直ししながら、サービス提供を継続していく。			
	51、高齢者なんでも相談室への相談件数	19,932件	23,500件	20,413件	18,303件	18,953件	-27%	遅延	高齢者支援課	高齢化が進む中で、高齢者なんでも相談室についても多くの市民に周知され、相談件数は前年度と比較し650件増加。4月には各地区相談室に職員を1名増員し、6月より土日の閉室日を設け支援機能の強化を図ったことで、より相談しやすい相談窓口となり、働きながら介護に取り組む家族において、介護離職の抑制にも繋がった。第7期介護保険事業計画策定に係るニーズ調査では、「高齢者なんでも相談室に相談した結果はいかがでしたか」という設問に対し、在宅介護実態調査(65歳以上の要支援・要介護認定を受けて在宅で生活している市民対象)では、「満足できた」「まあ満足できた」が合わせて84.8%、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(65歳以上の要介護認定を受けていない市民対象)では、「満足できた」「まあ満足できた」が合わせて84.3%という結果であった。	【有識者からの意見】 高齢化が進む中、相談件数が伸びることは必然である。KPIも重要であるが、今後はきちんと相談対応できているか、利用者が満足しているのかを十分に把握すべきである。 【高齢者支援課】 我孫子地区の高齢者人口は他の地区より倍近く、広圏域を担当している。市民の利便性をよくするため、我孫子地区の南北分割に向けた準備を進めていく必要がある。また、引き続き、なんでも相談室の機能充実と市民への周知を進めていく。	・認知症地域支援推進事業 ・在宅医療介護の連携推進 ・高齢者なんでも相談室の運営・支援 ・介護予防事業(健康寿命延伸プロジェクト) ・地域介護予防活動の支援 ・地域見守り活動の支援		
	52、見守り活動に参加している民間事業所数	32	増加を目指す	37	40	41	増加	達成	高齢者支援課	高齢化が進展するなか、民間事業者の高齢者等への見守りに関する意識の高まりもあり、見守り活動への参加を希望する事業所が増加した。	高齢者の増加に対応していくため、民間との連携協力体制を広げ、高齢者が地域で安心した生活を続けられるように、さらに協力事業所増加を目指す。			
総合戦略の基本的方向		(2)生活環境の充実												
誰もが安心できる生活環境の提供	53、協定救急病院への救急搬送率 ※29年度の評価から次行の指標に変更	75%	78%	73%	71%				健康づくり支援課					
	53、救急隊員が市内医療機関にて処置等対応可能と判断した傷病者に対する市内医療機関収容率	98.6%	90%以上を維持する	98.6%	98.0%	97.8%	90%以上を維持できている	達成	健康づくり支援課	市民が、病状に応じて医療機関にできるだけ迅速に搬送されるよう、市内救急6病院とJAとりで総合医療センター(小児救急)の合計7病院と協定を結び、受け入れ態勢を整備した。 以下は協定病院に限らず、市内医療機関への搬送状況。 市内搬送可能人数 市内医療機関搬送人数 【H26】 3,648人 3,597人(98.6%) 【H27】 3,586人 3,535人(98.6%) 【H28】 3,416人 3,348人(98.0%) 【H29】 3,526人 3,451人(97.9%)	引き続き、事業を実施していくとともに、身近な医療から高度な医療まで、広域的な連携も含めて、救急医療体制を構築していくため、引き続き市内救急6病院及びJAとりで総合医療センターと協定に基づく契約を締結していく。	・救急医療体制の確保 ・水害対策 ・事業者との包括的連携協定 ・防犯環境の整備	1. 順調 ② ほぼ順調	
	54、自治会による自主防災組織の組織率	71.0%	74.2%	71.7%	71.3%	71.8%	25%	遅延	市民安全課	自主防災組織の結成については、地域の防災意識の向上に努め、個別相談会の実施や自主防災組織連絡協議会の協力を得て結成の促進を行った。 結果として新規に1自治会が自主防災組織を結成した。	自主防災組織活動の推進を行い、個別に未結成自治会の相談に応じるなど、自主防災組織結成を促進し、地域防災力の向上を図る。	・自主防災組織の育成 ・自主防犯活動の推進	3. 順調とはいえない	
	55、地域における防犯活動の延べ取り組み回数	12,090回	12,740回	12,220回	12,378回	12,121回	5%	遅延	市民安全課	母体である防犯協議会の関係団体で構成する防犯指導員連絡協議会をはじめとして、市内全域で自治会や地域のボランティア、学校PTA等によるパトロールを実施していただいた。 実績値のとおり、概ね例年並みに実施できた。	犯罪の抑止は、警察署の力だけでは限界があることから、自治会等の団体による防犯パトロールの実施回数が更に増えるよう、各団体と連携をさらに強化していく。 防犯協議会主催の市内一斉パトロールのほか、自治会等の地域団体によるパトロールを順調に実施している。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
交通利便性の向上	56、市民バスの利用者数	198,989人	214,000人	204,799人	204,165人	210,158人	74%	順調	交通課	久寺家地区での治水工事が完了したことに伴い、布施ルートで利用者が増加した。その他ルートでは、長期間のルート変更を伴う工事が無かったため、通年で一定の利用者が確保でき、昨年に比べ利用者が増加している。28年度、新車両導入に伴い大幅にルート改正を行った新木ルートについては、徐々にではあるが利用者が増加傾向にある。本格運行に移行した根戸ルート、ふれあいバス布佐ルートの利用者は、変わらず順調に推移している。	【有識者からの意見】 子どもが利用する場所へのバスがない。(例:五本松運動広場、市民体育館)。高齢化が加速する中、高齢者への公共交通対応策は必須である。タクシーは、高齢者になってから一人では利用しづらい。福祉車両タクシーの活用は検討できないか。 【交通課】 一部でバスの老朽化があり、新車両を導入する必要があるが、車両の購入経費分、運行単価が増となる予定(新車両購入予定時期は、平成31年度以降)。現状において、利用者数は、毎年若干の増はあるものの、ほぼ横ばいとなっていることから、収入による車両償却費の補填はできないことは間違いない。運賃値上げによる収支改善は見込めいため、運行経費改善策としては、減便・廃止以外に方法は無いが、その策を講じた場合、市民への影響は大きいものとなる。公共交通に関して、様々な要望はあるものの、実際の運行においては、利用に比例しないのが実情となっている。特に、特定日にしか利用しない施設への運行は、多額の運行経費を要する反面、利用が無い状況となるケースが多いものとなっている。タクシー会社では、UDタクシーなどの誰もが乗りやすい車両を導入する動きがあるので、今後の公共交通対策については、市の財政状況に照らし路線バスも含め民間主体で実施していける方法を検討していく必要がある。	・コミュニティバスの充実 ・常磐線・成田線の利便性向上 ・路線バスの利便性向上	
	57、成田線直通電車の東京駅・品川駅への乗り入れ本数	2本	5本	2本	2本	2本	0%	遅延	企画課	従来より、JR東日本への要望活動を続けてきたが、29年10月14日のダイヤ改正により、常磐線・成田線から上野東京ラインに直通する列車の本数が大幅に拡大した。 このうち、成田線については、夕方の品川発成田行き(下り列車)が3本から6本と倍増したが、朝の成田発品川行き(上り列車)は2本のままで変更がなかった。	今回のダイヤ改正で常磐線・成田線の上野東京ライン直通列車本数が大幅に拡大された。現状ではこれ以上、上野東京ライン直通列車の運行本数拡大を求めていくことは難しいため、我孫子市と成田線沿線6市町でつくる成田線活性化推進協議会では、JR東日本への要望内容から削除した。 このため、本指標についても見直しが必要である。なお、新たな指標としては、「成田線の増発」が適当と考えられる。		
総合戦略の基本的方向		(3) 行財政運営の効率化											
効率的な行財政運営	58、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数(累計)	4計画	11計画	4計画	5計画	7計画	43%	遅延	資産経営課	個別施設計画の策定実績:我孫子市公共施設保全計画(施設管理課)、舗装個別施設計画(道路課) 個別施設計画の策定への支援中:消防庁舎個別施設計画及び消防分団個別施設計画(消防警防課)、体育館個別施設計画(教委・文化スポーツ課)、学校個別施設計画(教委・総務課)	個別施設計画の策定期間は、「適切な時期」としており、策定に関連する他の計画との兼ね合いや策定に係る方向性、公共施設等適正管理事業債の活用などの見極めが重要である。公共施設等総合管理計画との整合を第一とし、国の動きや市の財政状況など情報を得ながら策定期間の調整も含め、支援を継続する。	・ファンリティマネジメントの推進	1. 順調
	59、職員研修の年間延べ受講者数	919人	増加を目指す	1,295人	1,085人	1,496人	増加	達成	総務課	当該事業については、29年度においても階層別研修・専門研修・特別研修・派遣研修の4部構成で実施した。年間延べ受講者数については、各研修実施の通知の徹底、アンケート等に基づき新たな研修を実施したことから26年度との比較で577人の増加となった。	【有識者からの意見】 人数が多ければ良いわけではない。昨今の公務員はさまざまな事案に対応しなくてはならないため、より専門性の高い研修も検討すべきではないか。 【総務課】 引き続き、各研修実施の通知を徹底するとともに、受講者によるアンケートから需要が多い研修を新たに実施するなど、更なる研修受講者数の増加を目指していく。 また、専門性の高い研修についてもアンケート等から必要と考えられる場合は、庁内での実施に向けて検討するとともに、日本経営協会(NOMA)や千葉県自治研修センターで開催されている専門的な研修について周知等を行い、受講を促進していく。	・行政改革の推進 ・ふるさと納税の推進 ・収納率向上の取り組み ・近隣自治体との連携強化	② ほぼ順調 3. 順調とはいえない

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成29年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								29年度実績値に基づく事業評価		30年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(4)地域力の向上											
地域 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 性 化 に 向 け た 取 り 組 み	60、市民活動ステーションの利用件数 ※29年度の評価から次行の指標に変更	5,410件	5,700件	4,893件	4,987件				市民活動支援課				
	60、市民活動ステーションの利用件数(印刷室の利用は評価に含めない)	1,216件	1,400件	1,336件	1,402件	1,330件	62%	順調	市民活動支援課	情報発信を充実させたことにより市民活動ステーションまで来館せずに情報を得ることが可能になったことや、予約システムが導入され他の施設が使用しやすくなったことなどから前年と比べ利用件数は若干減少したが、利用者アンケートによる調査結果から、施設の利用し易さ等について評価を得ている。 ○会議室利用人数 H28 11,270 → H29 10,208 ○会議室以外利用件数 H28 3,585 → H29 3,573	利用者アンケートや利用者との交流懇談会等により利用しやすい環境づくりに努め、講演会やイベント等でのPR活動を積極的に行い、市民の公益活動を支援する施設としての利用件数を上げていく。	・市民と市民団体とのマッチング機会の提供 ・市民活動ステーションの管理 ・地域会議の取り組み	1. 順調 2. ほぼ順調
	61、自治会への加入率(加入世帯/市内の全世帯)	75%	77%	74%	73%	73%	-100%	遅延	市民活動支援課	自治会加入促進に向けたパンフレットを配布等しているが、必要性等が十分に伝わっていないためか、加入率は低下傾向である。また、自治会加入率低下の問題は、当市だけの課題ではなく、近隣市にも同様となっている。	自治会の必要性を転入者(大人向け)だけではなく、市内子ども達からの教育が必要と考え、パンフレットを作成し、29年7月に市内各学校へ配布をした。 30年度は近隣市との担当者会議等により、議題として自治会加入率を上げる方策を検討する。	・自治会活動の支援	③ 順調とはいえない
	62、地域会議の設置数	1か所	11か所	4か所	5か所	5か所	40%	遅延	市民活動支援課	平成29年度は新たに我孫子北地区地域会議が開催された。すでに実施している地区についても継続的に開催されている。また、地域会議が開催されていない地区についてはまちづくり協議会などに対し開催に向けた働きかけを行った。	現在開催している地域会議に対し、補助金や情報提供など引き続き支援していく。 また、開催されていない地区については、まちづくり協議会などに対し開催に向けた働きかけを行う。 地域会議設置数: 5か所		

【基本目標4の取り組みに対する意見】
 <49 スポーツ大会の参加者数>
 天候不順により、参加者数は減少傾向にあるため、遅延となる場合があるものの、今後は参加申込状況も留意したい。
 <50 高齢者在宅生活支援事業等利用者数>
 介護保険サービスを補完するための市独自の事業であることを鑑みると、単純に利用者が減少しているから遅延とはいえない。
 介護保険に移行しているのであれば、支援体制としては問題ないのではないかと。
 介護保険は2000年から始まっているが、利用状況も異なっている。ニーズ調査により状況を把握し、今後のサービス展開を進めていただきたい。